

静岡県人権施策推進計画の各指標進捗状況(令和4年度分)

(福祉長寿局地域福祉課人権同和対策室)

1 指標の進捗評価(令和4年度)

(1) 総合指標の進捗評価

県では、人権啓発センターを中心として、あらゆる場における人権教育・人権啓発に継続的に取り組んでいるところである。総合指標である『「人権尊重の意識が生活の中に定着した県となっている」と感じる人の割合』は、令和4年度の調査では42.1%となった。基準値とする令和3年度から2.6ポイント上昇したことから、目標値までの進捗率は24.7%で、**進捗度はC**となる。この割合は、直近5か年で見ると40%前後で推移していることから、目標値50%以上の実現に向けて、より一層の推進が必要である。(参考：令和5年度37.7%)

【総合指標】

(単位：%)

目標項目 (総合指標)	H29	H30	R元	R2 (参考値)	R3 (基準値)	R4 (進捗率)	R5	目標
「静岡県が人権尊重の意識が生活の中に定着した県となっている」と感じる人の割合	37.1	45.3	38.1	48.2	39.5	42.1 (24.7%)	37.7	50%以上
「県政世論調査」結果による。 *令和元年度のみ「人権問題に関する県民意識調査」結果による。								

※令和2年度までの指標は、『「静岡県が人権尊重の意識が生活の中に定着した住みよい県である」と感じる人の割合』

(2) 個別指標の進捗評価

<進捗度評価>各指標の進捗率により区分

進捗度	摘要
A	進捗率 100%以上
B	進捗率 70%以上 100%未満
C	進捗率 70%未満
D	進捗率 0%以下
—	実績がない又は未確定のもの等

①目標を達成又は上回る進捗(A：進捗率 100%以上) 11 指標

計画指標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課(室)
自分には、よいところがあると答える 児童生徒の割合(高校)	高 70.5% (H29)	77.1% 【188.6】	A	高 74%	教育政策課 人権・教員育成班

計 画 指 標	R2 実績 (基準値)	R4 実績 【進捗率】	進捗度	R7 目標	所管課(室)
困っている人がいる時は、手助けをすると答える児童生徒の割合(小学校)	小 91.1% (R1)	92.9% 【103.2】	A	小 90%以上	義務教育課
困っている人がいる時は、手助けをすると答える児童生徒の割合(中学校)	中 92.4% (R1)	93.5% 【103.9】	A	中 90%以上	義務教育課
困っている人がいる時は、手助けをすると答える児童生徒の割合(高校)	高 91.7% (R1)	93.6% 【380】	A	中 92.2%以上	高校教育課
虐待による死亡児童数	0 人 (R1)	0 人 【100】	A	毎年度 0 人	こども家庭課
介護保険サービス施設等の身体拘束ゼロ宣言実施率	93% (R1)	95.6% 【130】	A	95% (R5)	福祉指導課
「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数	24 市町	35 市町 【100】	A	全市町	多文化共生課
犯罪被害者支援に関する講演会等開催回数	3 回	5 回 【100】	A	5 回	くらし交通安全課
静岡県内の再犯者率	46.0%	44.7% 【130】	A	45%以下	くらし交通安全課
性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	51.4% (R1)	88.6% 【172.4】	A	継続的に増加	男女共同参画課
要配慮者が参加する総合防災訓練の実施	毎年度実施	実施 【100】	A	毎年度実施	危機対策課

②目標に近い進捗(B:進捗率70%以上100%未満) 2指標

計 画 指 標	R2 実績 (基準値)	R4 実績 【進捗率】	進捗度	R7 目標	所管課(室)
自分には、よいところがあると答える児童生徒の割合(小学校)	小76.1% (H29)	78.9% 【96.6】	B	小 79%	教育政策課 人権・教員育成班
権利擁護の地域連携ネットワークの中核となる機関の設置市町数	4 市町 (R2)	31 市町 【87.1】	B	全市町 (R6)	地域福祉課

③目標からやや遠い進捗(C:進捗率70%未満) 7指標

計 画 指 標	R2 実績 (基準値)	R4 実績 【進捗率】	進捗度	R7 目標	所管課(室)
市町におけるDV基本計画の策定	22 市町 (R1)	26 市町 【30.8】	C	全市町	こども家庭課
自分には、よいところがあると答える児童生徒の割合(中学校)	中 70.5% (H29)	72.6% 【60.0】	C	中 74%	教育政策課 人権・教員育成班
包括的相談支援体制の整備を行った市町数	11 市町 (H30)	19 市町 【33.3】	C	全市町 (R6)	福祉長寿政策課
障害者雇用率	2.15% (R1)	2.32% 【68.0】	C	2.4% (R5)	労働雇用政策課

計 画 指 標	R2 実績 (基準値)	R4 実績 【進捗率】	進捗度	R7 目標	所管課(室)
ゆずりあい駐車場制度の民間協力 施設数	1,125 施設 (R1)	1,152 施設 【36.0】	C	1,200 施設 (R6)	福祉長寿政策課
看護教員養成講習会等の参加人数 (累計)	463 人 (R1)	489 人 【34.7】	C	538 人	地域医療課
地震・津波対策アクション・プログラムに おける目標を達成したアクションの割合	39.0% (R1)	76% 【60.7】	C	100% (R4)	危機政策課

④進捗していない又は当初よりマイナス（D：進捗率0%以下）10指標

計 画 指 標	R2 実績 (基準値)	R4 実績 【進捗率】	進捗度	R7 目標	所管課(室)
保護者向けの家庭教育支援活動を実 践した園・学校	89.2% (R1)	78.3% 【基準値以下】	D	毎年 90%	社会教育課
人権教育に関する校内研修を実施し た学校の割合	97.0% (R1)	94.7% 【基準値以下】	D	100%	教育政策課 人権・教員育成班
学校が楽しいと答える児童生徒の割 合（小学校）	小 87.3%	87.0% 【基準値以下】	D	小 90%	義務教育課
学校が楽しいと答える児童生徒の割 合（中学校）	中 86.3% (R1)	86.0% 【基準値以下】	D	中 90%	義務教育課
学校が楽しいと答える児童生徒の割 合（高校）	高 84.9% (R1)	82.8% 【基準値以下】	D	高 85%	高校教育課
地域で子供を育む活動に積極的に参 加した人の割合	10.5%	9.6% 【基準値以下】	D	13.0%	社会教育課
企業向け人権啓発講座受講者数	1042 人 (R1)	630 人 【基準値以下】	D	毎年度 1,500 人以上	地域福祉課 人権同和对策室
人権啓発講座等参加人数	29,320 人 (R1)	18,501 人 【基準値以下】	D	毎年度 3 万人以上	地域福祉課 人権同和对策室
エイズカウンセラー派遣回数	34 回	34 回 【基準値以下】	D	47 回	感染症対策課
ふじのくに『ケータイ・スマホルール』 アドバイザー登録者数	142 人 (R1)	119 人 【基準値以下】	D	150 人 (毎年)	社会教育課

⑤令和4年度実績がない、未確定のもの等 2指標

計 画 指 標	R2 実績 (基準値)	R4 実績 【進捗率】	進捗度	R7 目標	所管課(室)
「男は仕事、女は家事・育児」という役割 分担意識にとらわれない男性の割合	59.1% (R1)	—	—	65% →80%	男女共同参画課
自立し社会参加していると感じてい る障害のある人の割合	51.3% (H29)	—	—	70%	障害者政策課

2 個別評価内容

(1) 総合指標

計画指標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
「静岡県が人権尊重の意識が生活の中に定着した県である」と感じる人の割合	39.5% (R3)	42.1% 【24.7】	C	50%以上	地域福祉課 人権同和対策室
<p>(評価)</p> <p>地道な人権啓発活動により、県民の人権尊重の意識の高揚を図っているところであるが、令和4年度実績は令和3年度から2.6ポイント上昇した。一方、中期的な視点では、40%前後で推移していることから、今後も、社会情勢の変化に伴い生じる新たな人権課題を捉えながら、引き続き目標値50%の達成を目指し、人権施策を推進していく。</p>					
<p>(進捗率の考え方)</p> <p>基準値39.5%から目標値50%までは10.5%。一方、R4実績は42.1%で、2.6%の進捗であった。目標達成時の進捗率を100とすると、R4の進捗率は$2.6/10.5 \times 100 = 24.7$となり、進捗度は「C」とする。</p>					
<p>(改善に向けた方向性・取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の意識の定着に向けて、各種講座やイベント、出前人権講座等の各種啓発活動を対象となる年代層の特性などにも留意しながら実施していくとともに、引き続き関係部署等とも連携しながら幅広い分野の啓発活動を進めていく。 H5年度の人権週間広報において、スポットCMやインターネット、ポスター掲出等の啓発広報を集中的に行い、子どもが健やかに育つ社会をめざす人権啓発を集中的に行う。 主催する講演会や研修会について、可能な限りオンラインを利用したアーカイブ配信を導入し、受講者が都合の良い場所で、都合の良い時間に視聴可能となる対応を行い、より多くの県民への啓発を目指す。 					

(2) 個別指標

ア 家庭における人権教育

計画指標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校	89.2% (R1)	78.3% 【基準値以下】	D	毎年 90%	社会教育課
<p>(評価)</p> <p>家庭教育支援講座や親学講座等の開催実績は、前年度よりは上昇したものの、コロナ禍の影響により、以前の数値までは回復していない。また、市町の家庭教育支援チームにより園や学校以外の場でも多様な家庭教育支援活動が展開されている。</p> <p>今後も、保護者同士の学び合う場やつなげる機会を絶やさぬよう、園や学校での家庭教育支援活動を促進するとともに、家庭教育支援チームによる幅広い家庭教育支援活動を推進していく。</p>					

(進捗率の考え方)

R4実績は78.3%で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

家庭教育支援活動の核となる家庭教育支援員のさらなる活用に向け、広報活動に力を入れるとともに、家庭教育支援員や市町担当者向けの研修を定期的に行い、支援の質の向上を目指していく。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- ・保育士や幼稚園教諭等を対象とするセミナーを開き、R5:136人（会場+アカイブ）が参加
- ・関連機関等：県健康福祉センター（児童相談所）、ハロー電話「ともしび」、教育相談「あおぞら」（県総合教育センター）

イ 学校における人権教育

計画指標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	97.0% (R1)	94.7% 【基準値以下】	D	100%	教育政策課 人権・教員育成班

(評価)

令和4年度に人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合は前年度からほぼ横這いとなった。小・中の実施割合は1ポイント増加しており、特別支援学校では100%を維持しているが高校で7.3ポイント減少している。現場の負担を少なくしつつ、より教職員のニーズに応じた校内研修を実施できるよう研修会の研修動画や資料を工夫していく。

(進捗率の考え方)

R4実績は94.7%で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

- ・校内研修を実施する上で現場の負担を減らすため、「人権教育の手引き」に校内研修に使用できる資料を掲載するほか、研修管理システムで掲載する研修動画の内容を、校内研修でも使用できるものとする。
- ・学校を取り巻く情勢の変化や人権課題の多様化の中で、人権教育の更なる推進が不可欠であると考え、校内研修の機会を設けるよう管理職へ働きかける。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- ・学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R4：24回、参加者数2,744人）
- ・人権啓発指導者養成講座にて、発達障害、ヤングケアラー、災害時の子どもの人権など教育に関連する講座を設け、R5：35人の教職員が聴講。
- ・関連機関等：県総合教育センター、ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
学校が楽しいと答える児童生徒の割合	小87.3%	小87.0% 【基準値以下】	D	小90%	義務教育課 (小・中)
	中86.3%	中86.0% 【基準値以下】	D	中90%	高校教育課 (高)
	高84.9% (R1)	高82.8% 【基準値以下】	D	高85%	

(評価)

小・中学校共に、目標値を下回った。児童生徒が楽しいと思える学校づくりを支援するためには、児童生徒及び教職員の人権感覚をより高め、さらなる信頼関係の構築を促す必要がある。(義務教育課)

高等学校においては、昨年度81.5%と比較して上昇したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による教育活動制限の影響が表れる結果となった。R7目標値達成に向け、令和4年度は、スクールカウンセラーを32校(前年度より7校増加)に、スクールソーシャルワーカーを11校(前年度より5校増加)に配置し、悩みや不安を抱える生徒の支援体制を構築した。(高校教育課)

(進捗率の考え方)

R4実績は小87.0%、中86.0%、高82.8%でいずれも基準値以下であったことから進捗度は、小・中・高のいずれも「D」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

- 各学校において人権教育の視点を取り入れた授業を促すために、人権教育推進室と連携し、「人権教育の手引き」等の指導資料の活用を一層促進するとともに、児童生徒が誹謗中傷、差別、いじめに対して、自分事として考えることのできる授業づくりにつながるよう研修会等で働きかけていく。
(義務教育課)
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの支援体制の充実を図るとともに、生徒や教職員の人権教育を高めるために研修等で「人権教育の手引き」の活用を促す。(高校教育課)

(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)

- 人権同和対策室は、静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- 学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣(R4:24回、参加者数2,744人)
- 人権啓発指導者養成講座にて、発達障害、ヤングケアラー、災害時の子どもの人権など教育に関連する講座を設け、R5:35人の教職員が聴講。
- 関連機関等: 県総合教育センター、ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口

ウ 地域社会における人権教育

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
地域で子供を育む活動に積極的に参加した人の割合	10.5%	9.6% 【基準値以下】	D	13.0%	社会教育課

(評価)

地域学校協働活動推進員の養成等、地域学校協働活動を促進したが、地域で子供を育む活動に積極的に参加した人の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比較で微増にとどまった。

引き続き、推進員の養成等を行うとともに学校と地域が連携・協働して行う活動を推進する体制である地域学校協働本部の整備を促進し、感染対策をした上で「地域学校協働活動」、「放課後子供教室」や「しずおか寺子屋」など工夫して実施している団体等を紹介しながら、地域ぐるみ、社会総がかりで子供を育む取組を推進していく。

(進捗率の考え方)

R4実績は9.6%で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

地域で子供を育む体制づくりを推進するため、活動の核となる地域学校協働活動推進員の養成に引き続き取り組むとともに、学校・家庭・地域が交流し連携を促進するための研修会等を開催する。

(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、静岡県静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- ・人権啓発指導者養成講座にて、ヤングケアラーを内容とする講座を開き、R5:167人が聴講。
- ・関連機関等：県総合教育センター ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口

エ 企業における人権啓発

計画指標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
企業向け人権啓発講座受講者数	1,042人 (R1)	630人 【基準値以下】	D	毎年度 1,500 人以上	地域福祉課 人権同和対策室

(評価)

令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大が継続した影響により、630人の受講にとどまった。

(進捗率の考え方)

R4実績は630人で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

- ・引き続き企業や団体を中心に「企業と人権セミナー」の受講を働きかけていくほか、出前人権講座についても、講師派遣先を通じて他の企業等に横展開を図ることで講座の機会を拡大し、講座への参加を促していく。
- ・人権啓発指導者養成講座への企業総務担当者の参加を促す。
- ・県内企業が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣 (R4:6回、参加者数572人)

オ 県民への人権啓発

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
人権啓発講座等参加人数	29,320人 (R1)	18,501人 【基準値以下】	D	毎年度 3万人 以上	地域福祉課 人権同和対策室
(評価) 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が継続したことにより、18,501人とどまった。					
(進捗率の考え方) R4実績は18,501人で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。					
(改善に向けた方向性・取組) <ul style="list-style-type: none"> 今後も感染対策に留意し、学校、企業、団体、市町等に対して出前人権講座の利用を働きかけるとともに、各種講座や講演会等を実施していく。 出前人権講座にZOOM等のオンラインを積極的に活用し、利用者増加を図る。 自治会及び市町が主催する人権講座に人権啓発指導員を派遣 (R4: 14回、参加者数502人) 主催する講演会や研修会について、可能な限りオンラインを利用したアーカイブ配信を導入し、受講者が都合の良い場所で、都合の良い時間に視聴可能となる対応を行い、より多くの県民への啓発を目指す。 					

カ 女性をめぐる人権問題

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合	59.1% (R1)	—% 【—】	—	65%⇒ 80%	男女共同参画課
(評価) 令和4年度は調査実施なし					
(進捗率の考え方) R4実績なしのため、進捗評価なし					
(人権同和対策室 (人権啓発センター) との関わり・関連機関等) <ul style="list-style-type: none"> 人権同和対策室は、静岡県男女共同参画基本計画に幹事として参画 人権啓発指導者養成講座にて、男女共同参画に関連する講座を開き、R5: 162人が聴講 LGBTQをテーマとする人権講演会を開催し、R5: 164人が聴講 関連機関等: あざれあ相談室 (県男女共同参画室) 					

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
市町におけるDV基本計画の策定	22市町 (R1)	26市町 【30.8】	C	全市町	こども家庭課
(評価) 未策定市町への働きかけにより、令和4年度新たに1市が策定した。					
(進捗率の考え方) 基準値22市町から目標値の全市町(35)までは13市町。一方、R4実績は26市町で4市町の進捗であった。目標達成時の進捗率を100とするとR4の進捗率は $4/13 \times 100 = 30.8$ となり、進捗度は、「C」となる。					
(改善に向けた方向性・取組) 引き続き、静岡県子どもと家庭を守るネットワークDV防止部会等を活用して、未策定の市町へ計画策定を働きかけていく。					
(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等) ・人権同和対策室は、子どもと家庭を守るネットワーク(要保護児童対策部会)に参画 ・関連機関等：中央児童相談所子ども・家庭110番、DV相談ダイヤル(県女性相談センター)					

キ 子どもをめぐる人権問題

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
自分には、よいところがあると答える児童生徒の割合	小76.1%	78.9% 【96.6】	B	小79%	教育政策課 人権・教員育成班
	中70.5%	72.6% 【60.0】	C	中74%	
	高70.5% (H29)	77.1% 【188.6】	A	高74%	
(評価) 令和4年度に「自分にはよいところがある」と答えた児童生徒の割合は、小・中・高いずれもほぼ前年度横這いとなった。今後も学校教育を通じて児童生徒一人一人の人格を尊重し、発達段階に応じた指導により、自己肯定感や人権感覚を高められるよう、教職員向け研修会等を通じて人権教育の推進を図っていく。					
(進捗率の考え方) 小・中・高の各基準値から各目標値までは、小2.9ポイント、中3.5ポイント、高3.5ポイント。一方、R4実績は小2.8ポイント、中2.1ポイント、高6.6ポイントであった。各目標値達成時の進捗率を100とすると、R3の進捗率は、小 $2.8/2.9 \times 100 = 96.6$ 、中 $2.1/3.5 \times 100 = 60.0$ 、高 $6.6/3.5 \times 100 = 188.6$ となり、進捗度は、小は「B」、中は「C」、高は「A」となる。					
(改善に向けた方向性・取組) ・学校教育を通じて、児童生徒一人一人について理解を深め、人格を尊重したかわりができるよう、研修会等にて教職員の人権意識の高揚を図る。 ・「人権教育の手引き」において自己肯定感の向上に資する各発達段階に応じた資料を掲載し、その活用の周知をするとともに、自他のよさの認識や、児童生徒の主体性を尊重した教育活動の推進を図る。					

(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、静岡県静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- ・学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣(R4:24回、参加者数2,744人)
- ・人権啓発指導者養成講座にて、発達障害、ヤングケアラー、災害時の子どもの人権など教育に関連する講座を設け、R5:35人の教職員が聴講。
- ・関連機関等:県総合教育センター ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
困っている人がいる時は、手助けを すると答える児童生徒の割合	小91.1%	小92.9% 【103.2】	A	小90%	義務教育課 (小・中)
	中92.4%	中93.5% 【103.9】	A	中90%	
	高91.7% (R1)	高93.6% 【380】	A	高 92,2% 以上	高校教育課 (高)

(評価)

小・中学校ともに目標値を上回った。各学校において、道徳科の授業を要とした道徳教育、人間関係づくりプログラムや学校行事等の特別活動を通じたよりよい人間関係の形成等が、児童生徒の人権意識を育てていると考えられる。今後も、学校教育活動全体を通じた道徳教育や、特別活動等の充実を図り、「自他を大切に思いやる心」を育てていく。(義務教育課)

高等学校において、R7目標値を達成することができた。各校において人権教育の充実を図るとともに、保育・介護体験実習等を行うことで、自己の生き方についての考えを深め、多様な人との交流活動を通して、他者を思いやる心の醸成に努めている。(高校教育課)

(進捗率の考え方)

小・中の基準値は、既に目標値を超えている。R4の進捗率は目標値に対して小 $92.9/90 \times 100 = 103.2$ 、中 $93.5/90 \times 100 = 103.9$ となり、進捗度は、小・中共に「A」とする。高においては、基準値から目標値までは0.5ポイント、R4実績は1.9ポイントであった。高の進捗率は、 $1.9/0.5 \times 100 = 380$ となり、進捗度は「A」とする。

(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、静岡県静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- ・学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣(R4:24回、参加者数2,744人)
- ・人権啓発指導者養成講座にて、発達障害、ヤングケアラー、災害時の子どもの人権など教育に関連する講座を設け、R5:35人の教職員が聴講。
- ・関連機関:県総合教育センター ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
学校が楽しいと答える児童生徒の割合 (再掲)	小87.3%	小87.0% 【基準値以下】	D	小90%	義務教育課 (小・中)
	中86.3%	中86.0% 【基準値以下】	D	中90%	高校教育課 (高)
	高84.9% (R1)	高82.8% 【基準値以下】	D	高85%	

(評価)

小・中学校共に、目標値を下回った。児童生徒が楽しいと思える学校づくりを支援するためには、児童生徒及び教職員の人権感覚をより高め、さらなる信頼関係の構築を促す必要がある。(再掲)(義務教育課)

高等学校においては、昨年度81.5%と比較して上昇したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による教育活動制限の影響が表れる結果となった。R7目標値達成に向け、令和4年度は、スクールカウンセラーを32校(前年度より7校増加)に、スクールソーシャルワーカーを11校(前年度より5校増加)に配置し、悩みや不安を抱える生徒の支援体制を構築した。(再掲)(高校教育課)

(進捗率の考え方)

R4実績は小87.0%、中86.0%、高82.8%でいずれも基準値以下であったことから進捗度は、小・中・高のいずれも「D」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

- 各学校において人権教育の視点を取り入れた授業を促すために、人権教育推進室と連携し、「人権教育の手引き」等の指導資料の活用を一層促進するとともに、児童生徒が誹謗中傷、差別、いじめに対して、自分事として考えることのできる授業づくりにつながるよう研修会等で働きかけていく。
(義務教育課)
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの支援体制の充実を図るとともに、生徒や教職員の人権教育を高めるために研修等で「人権教育の手引き」の活用を促す。(高校教育課)

(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)

- 人権同和対策室は、静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- 学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣(R4:24回、参加者数2,744人)
- 人権啓発指導者養成講座にて、発達障害、ヤングケアラー、災害時の子どもの人権など教育に関連する講座を設け、R5:35人の教職員が聴講。
- 関連窓口:県総合教育センター、ハロー電話「ともしび」ほか、市町設置の相談窓口

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
虐待による死亡児童数	0人 (R1)	0人 【100】	A	毎年度 0人	こども家庭課

(評価)

児童相談所の体制強化や児童虐待に対応する職員の専門性や技能の確保に努め、令和4年度の死亡事例は0件となり目標を達成することができた。

(進捗率の考え方)

基準値0人に対し、既に目標値を達成しており、R4実績も引き続き0人であるためR4の進捗率は、100とし、進捗率は「A」となる。

(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、子どもと家庭を守るネットワーク(要保護児童対策部会に参画)
- ・人権啓発指導者養成講座にて、ヤングケアラーに関連する講座を設け、R5:167人が聴講
- ・保育士や幼稚園教諭等を対象とするセミナーを開き、R5:136人(会場+ア-ライブ)が参加
- ・関連機関等:中央児童相談所子ども・家庭110番、DV相談ダイアル(県女性相談センター)

ク 高齢者をめぐる人権問題

計画指標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
介護保険サービス施設等の身体拘束 ゼロ宣言実施率	93% (R1)	95.6% 【130】	A	95% (R5)	福祉指導課

(評価)

身体拘束ゼロ宣言実施率は着実に向上し、令和4年度は令和7年度の目標値を上回った。今後も、宣言率が比較的低い施設種別を中心に、施設へゼロ宣言の実施を呼びかけていく。

(進捗率の考え方)

基準値の93%から目標値95%までは2.0ポイント。一方、R4実績は95.6%で2.6ポイントの進捗であった。R3の進捗率は、 $2.6/2.0 \times 100 = 130$ で既に目標値を達成しており、進捗度は「A」となる。

(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)

- ・福祉施設等が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣(R4:3回、161人)
- ・関連機関等:県健康福祉センター、高齢者・障害者総合支援センターほか市町設置の相談窓口

計画指標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
権利擁護の地域連携ネットワークの 中核となる機関の設置市町数	4市町 (R2)	31市町 【87.1】	B	全市町 (R6)	地域福祉課

(評価)

令和4年度に11市町が新たに中核となる機関を設置し、さらに、令和5年4月1日から2市町が中核機関を設置している。令和5年4月1日現在、33市町に中核となる機関が設置されている。

(進捗率の考え方)

基準値4市町から目標値の全市町(35)まで31市町。一方、R4実績は31市町で27市町の進捗であった。目標達成時の進捗率を100とすると、R4の進捗率は、 $27/31 \times 100 = 87.1\%$ となり、進捗度は「B」となる。

(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)

- ・静岡県地域福祉計画支援計画策定・推進本部員として参画
- ・人権啓発指導者養成講座にて、社会的排除と人権に関連する講座を設け、R5:164人が聴講
- ・関連機関等:県健康福祉センター、高齢者・障害者総合支援センターほか市町設置の相談窓口

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
包括的相談支援体制の整備を行った市町数	11市町 (H30)	19市町 【33.3】	C	全市町 (R6)	福祉長寿政策課
(評価) 令和4年度は19市町にて包括的相談支援体制の整備が行われた。					
(進捗率の考え方) 基準値11市町から目標値全市町(35)までは24市町。一方、R4実績は19市町で8市町の進捗であった。目標達成時の進捗率を100とするとR4進捗率は、 $8/24 \times 100 = 33.3$ となり、進捗度は「C」となる。					
(改善に向けた方向性・取組) 全市町での実現に向けて、アドバイザーの派遣や、体制構築に向けた意識醸成を図る地域別研究会の開催など、引き続き市町を支援していく。					
(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等) ・福祉施設等が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣(R4:3回、161人) ・関連機関等: 県健康福祉センター、高齢者・障害者総合支援センターほか市町設置の相談窓口					

ケ 障害のある人をめぐる人権問題

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
障害者雇用率	2.15% (R1)	2.32% 【68.0】	C	2.4% (R5)	労働雇用政策課
(評価) 県内企業の障害者雇用率は年々上昇し、令和4年度は基準値より0.17ポイント上昇し、過去最高となり、法定雇用率を達成したが、目標値には達していない。今後、予定される法定雇用率の段階的引上げ及び目標達成に向けて、企業への雇用に向けた働きかけや雇用されている障害のある人の定着支援を一層強化していく。					
(進捗率の考え方) 基準値2.15%から目標値2.4%まで0.25ポイント。一方、R4実績は2.32%で0.17ポイントの進捗であった。目標達成時の進捗率を100とすると $0.17/0.25 \times 100 = 68.0$ となり、進捗度は「C」となる。					
(改善に向けた方向性・取組) 今後も目標達成に向けて、企業への雇用に向けた働きかけや雇用されている障害のある人の定着支援を一層強化していく。					
(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等) ・人権同和対策室は、県障害者施策推進協議会及び県障害者差別解消支援協議会に委員として参画 ・人権啓発指導者養成講座への企業総務担当者の参加を促す ・県内企業が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣(R4:6回、参加者数572人) ・関連機関等: 静岡労働局、障害者差別解消相談窓口、地域福祉権利擁護センター(県社協)					

計 画 指 標	R 2 実績 (基準値)	R 4 実績 【進捗率】	進捗度	R 7 目標	所管課
ゆずりあい駐車場制度の民間協力施設数	1, 125施設 (R1)	1, 152施設 【36. 0】	C	1, 200 施設 (R6)	福祉長寿政策課
(評価) 令和 4 年度は 6 施設から新たに協力を得たが、増加数は伸び悩んでいる。					
(進捗率の考え方) 基準値 1, 125 施設から目標値 1, 200 施設まで 75 施設。一方、R 4 実績は 1, 152 施設で 27 施設の進捗であった。目標達成時の進捗率を 100 とすると R 4 実績は $27/75 \times 100 = 36.0$ となり、進捗度は「C」となる。					
(改善に向けた方向性・取組) 引き続き制度の周知を図るとともに、すでに協力いただいている施設の声もうかがいながら、協力施設数の上乗せを目指していく。					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等) ・人権同和対策室は、県障害者施策推進協議会及び県障害者差別解消支援協議会に委員として参画 ・関連機関等：障害者差別解消相談窓口、地域福祉権利擁護センター（県社協）、身体障害者福祉会					

計 画 指 標	R 2 実績 (基準値)	R 4 実績 【進捗率】	進捗度	R 7 目標	所管課
自立し社会参加していると感じている障害のある人の割合	51. 3% (H29)	—% 【—】	—	70%	障害者政策課
(評価) 令和 4 年度は調査実施なし					
(進捗率の考え方) R4 実績なしのため、進捗評価なし					
(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等) ・人権同和対策室は、県障害者施策推進協議会及び県障害者差別解消支援協議会に委員として参画 ・特別支援学校が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R4：11 回、772 人） ・関連機関等：障害者差別解消相談窓口、地域福祉権利擁護センター（県社協）及び、身体障害者福祉会					

コ 同和問題

計 画 指 標	R 2 実績 (基準値)	R 4 実績 【進捗率】	進捗度	R 7 目標	所管課
人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	97. 0% (R1)	94. 7% 【基準値以下】	D	100%	教育政策課 人権・教員育成班
(評価) 令和 4 年度に人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合は前年度からほぼ横這いとなった。小・中の実施割合は 1 ポイント増加しており、特別支援学校では 100% を維持しているが高校で 7. 3 ポイント減少している。授業等を通して児童生徒が同和問題に関する正しい知識を身につけられるよう、					

研修会で同和教育の重要性について取り上げ、校内教職員への伝達の実施を呼びかけるとともに、教職員向け指導資料でも同和問題について取り上げる。

(進捗率の考え方)

R4実績は94.7%で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

- ・校内研修を実施する上で現場の負担を減らすため、「人権教育の手引き」に校内研修に使用できる資料を掲載するほか、研修管理システムで掲載する研修動画の内容を、校内研修でも使用できるものとする。
- ・学校を取り巻く情勢の変化や人権課題の多様化の中で、人権教育の更なる推進が不可欠であると考え、校内研修の機会を設けるよう管理職へ働きかける。
- ・同和問題について、短時間でも取り組むことのできる資料や法務省で作成している動画などを紹介し、同和教育に取り組むハードルを下げる。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・人権同和対策室は、静岡県教育振興基本計画に幹事として参画
- ・学校等が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣（R4：24回、2,744人）

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
人権啓発講座等参加人数 (再掲)	29,320人 (R1)	18,501人 【基準値以下】	D	毎年度 3万人 以上	地域福祉課 人権同和対策室

(評価)

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が継続したことにより、18,501人とどまった。

(再掲)

(進捗率の考え方)

R4実績は18,501人で基準値以下であったことから、進捗度は「D」となる。(再掲)

(改善に向けた方向性・取組)

- ・今後も感染対策に留意し、学校、企業、団体、市町等に対して出前人権講座の利用を働きかけるとともに、各種講座や講演会等を実施していく。
- ・出前人権講座にZOOM等のオンラインを積極的に活用し、利用者増加を図る。
- ・自治会及び市町が主催する人権講座に人権啓発指導員を派遣（R4：14回、参加者数502人）
- ・主催する講演会や研修会について、可能な限りオンラインを利用したアーカイブ配信を導入し、受講者が都合の良い場所で、都合の良い時間に視聴可能となる対応を行い、より多くの県民への啓発を目指す。

サ 外国人をめぐる人権問題

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数	24市町	35市町 【100】	A	全市町	多文化共生課
(評価) やさしい日本語の使用には、R4年度までにすべての市町が取組を開始した。					
(進捗率の考え方) 目標であるすべての市町が取組を開始したため、進捗100%で進捗度は「A」となる。					
(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等) ・人権同和対策室は、ふじのくに多文化共生推進基本計画に幹事として参画 ・関連機関等：県多文化共生総合センター「かめりあ」(県多文化共生課)					

シ 感染症患者等をめぐる人権問題

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
エイズカウンセラー派遣回数 (H16年度からの累計)	34回	34回 【基準値以下】	D	47回	感染症対策課
(評価) 静岡県エイズカウンセラー派遣事業実施要領に基づき、臨床心理士等の資格を持つエイズカウンセラーの派遣を、令和7年度までの目標の47回に対して34回実施し、陽性者又はその家族の精神的不安の軽減を図り療養生活の安定を図った。 今後も引き続き事業の周知等を通じて医療機関及び保健所と連携し、陽性者又はその家族が希望する場合に、専門的なカウンセリングの機会を提供していく。					
(進捗率の考え方) R4実績は34回で基準値から進捗はみられないため、進捗度は「D」となる。					
(改善に向けた方向性・取組) 医療機関や保健所で実施した検査により判明した陽性者又はその家族が派遣を希望することが前提となる事業であることから、検査を実施する医療機関や保健所をはじめ、県ホームページ等も活用して広く事業を周知し、利用者が派遣希望しやすい環境を整備していく。					
(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等) ・関連窓口：県新型コロナウイルス相談窓口、各保健所 ほか					

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
看護教員養成講習会等の参加人数 (累計)	463人 (R1)	489人 【34.7】	C	538人	地域医療課
(評価) 看護教員となるための専任教員養成講習会は令和3年度に開催した。(県看護協会へ委託、2年に1度開催。次回は令和5年度) 令和5年度開催の専任教員養成講習会の受講者は21人となっている。 今後も、看護教育を通じた看護職員の養成により、感染症患者等をめぐる人権問題に関する取組を推進していく。					
(進捗率の考え方) 基準値 463 人から目標値 538 人まで 75 人。一方、R4 までの実績累計は、R3 実績から変わらず 489 人、進捗は 26 人の増のままであったことから、目標達成時の進捗率を 100 とすると $26/75 \times 100 = 34.7$ となり、進捗度は「C」となる。					
(改善に向けた方向性・取組) 開催年 (R5) には着実に講習会を実施し、引き続き R7 目標を達成するように努める。					
(人権同和対策室 (人権啓発センター) との関わり・関連機関等) ・ 県内病院等医療機関が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣 (R4 : 7 回、参加 249 人) ・ 関連機関等 : 県医療安全相談窓口 (医療政策課)、県難病相談支援センター					

ス 犯罪被害者等をめぐる人権問題

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
犯罪被害者支援に関する講演会等開催回数	3回	5回 【100】	A	毎年度 5回	くらし交通安全課
(評価) 犯罪被害者等に対する理解を深め、関係機関の連携を強化するため、「犯罪被害者支援講演会」や自治体職員、警察及び支援関係機関・団体による「犯罪被害者等支援担当者研修会」を開催したほか、「性暴力被害者のための支援者養成研修会」を開催し、目標を達成した。					
(進捗率の考え方) R4 実績は 5 回開催し、目標値に達したため、進捗率は 100 となり、進捗度は「A」となる。					
(人権同和対策室 (人権啓発センター) との関わり・関連機関等) ・ 人権同和対策室は、ふじのくに防犯まちづくり行動計画に、防犯まちづくり・交通安全庁内推進本部作業部会員として参画 ・ 関連機関等 : 県性暴力被害者支援センターSORA、NPO法人静岡犯罪被害者支援センター、県検察審査協会連合会					

セ 刑を終えて出所した人をめぐる人権問題

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
静岡県内の再犯者率	46.0%	44.7% 【130】	A	45%以下	くらし交通安全課
<p>(評価)</p> <p>令和4年の刑法犯検挙者中の再犯者率は44.7%であった。引き続き、法務省保護局等と連携するとともに、「第5次ふじのくに防犯まちづくり行動計画」に基づき、再犯防止施策を推進していく。</p>					
<p>(進捗率の考え方)</p> <p>基準値 46.0%から目標値 45%までは△1.0ポイント。一方、R4実績は 44.7%で△1.3ポイントの進捗であった。R4の進捗率は、$1.3/1.0 \times 100 = 130$ で既に目標値を達成しており、進捗度は「A」となる。</p>					
<p>(人権同和对策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権同和对策室は、ふじのくに防犯まちづくり行動計画に、防犯まちづくり・交通安全庁内推進本部作業部会員として参画 ・保護観察所、県更生保護協会（県保護司会連合会、県BBS連盟）と連携し、罪を償った人を支援する「社会を明るくする運動」を推進 ・関連機関等：保護観察所、県更生保護協会、県保護司会連合会、県BBS連盟、更生保護女性連盟 					

ソ 性的指向・性自認をめぐる人権問題

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	51.4% (R1)	88.6% 【172.4】	A	継続的に増加	男女共同参画課
<p>(評価)</p> <p>職員や住民向けの研修会やセミナー等を開催した市町が増加したほか、多くの市町が「静岡県パートナーシップ宣誓制度」と連携して、宣誓カップルが利用できる行政サービスの提供を開始したため、割合が上昇した。今後も、市町と連携した啓発等の取組を進めていく。</p>					
<p>(進捗率の考え方)</p> <p>基準値 51.4%から継続的な増加を目標としているところ、R4実績は 88.6%で進捗率は基準値に対して $88.6/51.4 \times 100 = 172.4$ となり、継続的に増加していることから進捗度は「A」となる。</p>					
<p>(人権同和对策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権同和对策室は、静岡県男女共同参画基本計画に幹事として参画 ・企業等が主催する人権講座に、人権啓発指導員を派遣し、性の多様性を啓発（R4：9回、403人） ・LGBTQをテーマとする人権講演会を開催し、R5：164人が聴講 ・関連機関等：ふじのくにLGBT電話相談（県男女共同参画課） 					

タ インターネットによる人権侵害

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
ふじのくに『スマホルール』アドバイザー登録者数	142人 (R1)	119人 【基準値以下】	D	150人 (毎年)	社会教育課
(評価)					
<p>「スマホルール」アドバイザー養成講座を継続して開催した。スマートフォン等の所持率増加や低年齢化が進む中、子供たちを取り巻く環境は大きく変化しており、アドバイザーの活動により、正しく安全なネット利用について、「家庭で話し合っただルールを作る」ことの大切さを普及啓発していく。</p>					
(進捗率の考え方)					
R4実績は119人で基準値以下であったため、進捗度は「D」となる。					
(改善に向けた方向性・取組)					
<p>アドバイザー登録者の増加を図るため、休日にも講座を開催し、より多くの参加者の確保につなげるとともに、学校やPTAなどにさらなる広報を行い、養成講座の参加者の掘り起こしとネット利用に関するルール作りの啓発活動につなげていく。</p>					
(人権同和対策室(人権啓発センター)との関わり・関連機関等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発指導者養成講座にて、インターネットをめぐる人権侵害に関連する講座を設け、R5：166人が聴講 ・市町人権施策推進担当課長会議において、インターネット上の人権侵害等に関する講演会を実施し、R5：32人が聴講 ・R3年度から人権団体にインターネット上の不適切な投稿に対する定期的なパトロール(モニタリング)を事業委託 ・関連機関等：静岡地方法務局人権擁護課、違法・有害情報相談センター 					

チ 災害に起因する人権問題

計 画 指 標	R2実績 (基準値)	R4実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合	39% (R1)	76% 【60.7】	C	100% (R4)	危機政策課
(評価)					
<p>第4次地震被害想定を踏まえ、想定される犠牲者を令和4年度までの10年間で8割減少させることを目標に、各々のアクションの着実な推進に努めてきた。</p> <p>令和4年度末において、189のアクションのうち144(76%)のアクションが概ね目標を達成した。</p> <p>これまで、防潮堤の整備や津波避難施設の確保などハード・ソフトを組み合わせた津波対策や、建物の耐震化、山・崖崩れに対する人家の保全のための施設整備などの取組を進めたことにより、令和4年度末時点の減災効果の試算結果は、想定犠牲者約105,000人に対し、約8割となる約83,000人の減となった。</p>					

(進捗率の考え方)

基準値 39%から目標値 100%までは 61 ポイント。一方、R4 実績は 76%で 37 ポイントの進捗であった。目標達成時の進捗率を 100 とすると、R4 の進捗率は、 $37/61 \times 100 = 60.7$ となり、進捗度は「C」となる。

(改善に向けた方向性・取組)

地震・津波対策アクションプログラム 2013 は令和 4 年度が最終年度であったことから、これまでの成果及び課題を踏まえ、令和 5 年度以降の新たな行動計画として、「地震・津波対策アクションプログラム 2023」を策定した。目標達成が遅れているアクションについては、新たなアクションプログラムにおいて継続して取り組んでいく。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・人権啓発指導者養成講座にて、災害時の子どもの人権に関連する講座を設け、R5：178 人が聴講
- ・県消防学校が主催する人権講座に人権啓発指導員を派遣（R4：1 回、91 人）
- ・関連機関等：県危機管理部、市町の防災担当部署

計 画 指 標	R 2 実績 (基準値)	R 4 実績 【進捗率】	進捗度	R7目標	所管課
要配慮者が参加する総合防災訓練の実施	毎年度実施	実施 【100】	A	毎年度 実施	危機対策課

(評価)

令和 4 年度は、島田市において福祉避難所の開設訓練を実施した。

(進捗率の考え方)

R 4 実績として毎年度実施の目標を達成しているため、進捗率は 100 となり、進捗度は「A」となる。

(人権同和対策室（人権啓発センター）との関わり・関連機関等)

- ・人権啓発指導者養成講座にて、災害時の子どもの人権に関連する講座を設け、R5：178 人が聴講
- ・県消防学校が主催する人権講座に人権啓発指導員を派遣（R4：1 回、91 人）
- ・関連機関等：県危機管理部、市町の防災担当部署のほか、静岡県災害福祉広域支援ネットワーク（事務局：静岡県社会福祉協議会）